

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第35期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,799,884	8,982,539	30,941,426
経常利益(千円)	625,523	549,217	914,301
四半期(当期)純利益(千円)	368,931	326,308	522,509
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	5,812,711	6,158,740	5,923,095
総資産額(千円)	13,515,935	12,893,567	12,369,216
1株当たり純資産額(円)	1,139.75	1,207.60	1,161.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	72.34	63.98	102.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	27.00
自己資本比率(%)	43.01	47.77	47.89
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	496,360	71,794	2,112,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,037	210,311	470,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,650	279,350	813,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	421,174	663,527	1,224,983
従業員数(人)	230	226	219

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	226
---------	-----

(注)従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社から他社への出向社員、派遣社員及びパート等の員数は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製造実績

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における製造実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
飲料製造	7,914,248	-
合計	7,914,248	-

(注) 上記金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、清涼飲料の受託製造を行っておりますが、受注状況については毎月末に翌月1ヶ月分（1日から月末まで）の受注高が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造完了・売上を行っております。また仮に月末に当月の受注が残った場合でも、顧客との取り決めにより原則受注残高を翌月に繰り越さないことになっております。

従い、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみに限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
飲料製造	8,982,539	-
合計	8,982,539	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アサヒ飲料(株)	2,535,820	25.9	2,497,213	27.8
(株)伊藤園	2,292,606	23.4	1,997,407	22.2
キリンビバレッジ(株)	-	-	1,159,561	12.9
花王(株)	1,207,301	12.3	921,366	10.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間のキリンビバレッジ(株)につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(4) 季節的変動

当社の属する清涼飲料業界では、飲料の需要が夏場に集中して消費されることから夏場に製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場は飲料メーカーにおいても、製造設備に限られていることから外注を増加し、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用することから、外注が減少する傾向があります。

当社においても、季節的変動があり、受託製造数量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国の経済は、アジア向けを中心とした新興国向け輸出の好調を背景に企業部門の改善が家計部門に徐々に波及し始め、厳しい雇用・所得環境も最悪期を脱しつつありますが、個人消費の回復は低調な状態が続いております。

飲料業界におきましては、個人消費の回復が低調な中、天候不順や低温等から販売が低迷したことから、当四半期における業界全体の販売数量は前期比2%減（民間調査機関調べ）と引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社は、製造と販売が一体となった積極的な受注活動を行い、日曜日を含めた24時間連続稼働（全生産ライン12ラインの内4ライン）による生産性の向上に努めましたが、受託製造数量は133,803キロリットル（前期比6.0%減）、13,284千ケース（前期比6.5%減）となり、容量及びケース数とも前期比微減となりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は8,982百万円（前期比8.3%減）、営業利益は549百万円（前期比12.4%減）、経常利益は549百万円（前期比12.2%減）、四半期純利益は326百万円（前期比11.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期会計期間末と比べ242百万円増加し、663百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成23年3月期 第1四半期会計期間	71百万円	210百万円	279百万円	663百万円
平成22年3月期 第1四半期会計期間	496百万円	144百万円	327百万円	421百万円
対前年増減額	568百万円	66百万円	48百万円	242百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額の増加などにより、当第1四半期会計期間における営業キャッシュ・フローは前第1四半期会計期間に比べ568百万円減少し、71百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、当第1四半期会計期間における投資キャッシュ・フローは前第1四半期会計期間に比べ66百万円支出が増加し、210百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が増加しましたが、長期借入金の返済による支出が減少したため、当第1四半期会計期間における財務キャッシュ・フローは前第1四半期会計期間に比べ48百万円支出が減少し、279百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、9 百万円であります。

なお、当第 1 四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

当第 1 四半期会計期間末において、現金及び現金同等物は663百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(2)のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第 1 四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった当社工場内のウォーターネットプラント（ボトルドウォーター製造プラント）の新設については、平成22年4月に完了し、同月から操業を開始しております。これにより、当社工場内の製造ラインは全12ラインになりました。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,100	50,991	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	895	857	818
最低(円)	850	770	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,527	1,224,983
電子記録債権	257,263	-
売掛金	4,811,211	4,121,183
商品及び製品	26,371	22,252
原材料及び貯蔵品	317,529	199,759
その他	157,736	252,007
流動資産合計	6,233,639	5,820,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,226,131	6,163,885
減価償却累計額	3,871,985	3,827,648
建物(純額)	2,354,146	2,336,236
構築物	1,795,793	1,795,793
減価償却累計額	1,318,114	1,302,296
構築物(純額)	477,679	493,496
機械及び装置	17,665,019	17,277,432
減価償却累計額	14,888,655	14,702,507
機械及び装置(純額)	2,776,363	2,574,925
車両運搬具	46,604	44,254
減価償却累計額	41,326	40,675
車両運搬具(純額)	5,277	3,579
工具、器具及び備品	499,763	493,587
減価償却累計額	437,993	431,492
工具、器具及び備品(純額)	61,770	62,095
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	4,535	74,283
有形固定資産合計	6,144,363	6,009,207
無形固定資産	82,789	98,103
投資その他の資産	432,774	441,718
固定資産合計	6,659,927	6,549,029
資産合計	12,893,567	12,369,216

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,161,633	2,596,857
1年内返済予定の長期借入金	627,600	627,600
未払金	1,307,942	1,037,456
未払費用	24,894	51,022
未払法人税等	193,238	422,361
未払消費税等	44,787	77,071
預り金	67,089	14,039
賞与引当金	75,000	160,000
役員賞与引当金	5,550	40,000
その他	200	174
流動負債合計	5,507,938	5,026,583
固定負債		
長期借入金	1,206,350	1,399,000
その他	20,538	20,538
固定負債合計	1,226,888	1,419,538
負債合計	6,734,826	6,446,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,245,944	5,006,335
株主資本合計	6,147,144	5,907,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,596	15,560
評価・換算差額等合計	11,596	15,560
純資産合計	6,158,740	5,923,095
負債純資産合計	12,893,567	12,369,216

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2 9,799,884	2 8,982,539
売上原価	8,646,455	7,943,422
売上総利益	1,153,428	1,039,116
販売費及び一般管理費	1 526,480	1 489,909
営業利益	626,947	549,207
営業外収益		
受取利息	0	69
受取配当金	260	264
受取手数料	3,250	1,978
受取保険金	4,321	-
受取補償金	10	-
受取賃貸料	-	7,809
その他	1,323	2,351
営業外収益合計	9,167	12,472
営業外費用		
支払利息	8,271	6,390
支払補償費	-	5,181
その他	2,320	890
営業外費用合計	10,591	12,462
経常利益	625,523	549,217
税引前四半期純利益	625,523	549,217
法人税、住民税及び事業税	261,000	186,000
法人税等調整額	4,407	36,908
法人税等合計	256,592	222,908
四半期純利益	368,931	326,308

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	625,523	549,217
減価償却費	281,714	270,954
受取利息及び受取配当金	260	333
支払利息	8,271	6,390
売上債権の増減額(は増加)	1,184,416	947,292
たな卸資産の増減額(は増加)	56,881	121,888
仕入債務の増減額(は減少)	406,835	564,776
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	85,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,100	34,450
前払年金費用の増減額(は増加)	9,774	17,397
未払金の増減額(は減少)	186,298	87,888
未払消費税等の増減額(は減少)	62,853	32,284
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,582	44,675
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,932	34,362
小計	506,089	354,414
利息及び配当金の受取額	260	332
利息の支払額	9,905	7,460
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	84	419,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,360	71,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,158	210,222
投資有価証券の取得による支出	50,400	-
無形固定資産の取得による支出	1,964	210
その他	515	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,037	210,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	251,150	192,650
配当金の支払額	76,500	86,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,650	279,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,672	561,456
現金及び現金同等物の期首残高	396,502	1,224,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,174	663,527

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法としております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>261,067千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,846千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>36,208千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,801千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,912千円</td></tr> </table>	運送保管料	261,067千円	支払手数料	20,846千円	給料手当	36,208千円	役員報酬	42,999千円	賞与引当金繰入額	15,801千円	役員賞与引当金繰入額	11,100千円	減価償却費	21,912千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>226,336千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,740千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>41,058千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,935千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,085千円</td></tr> </table>	運送保管料	226,336千円	支払手数料	17,740千円	給料手当	41,058千円	役員報酬	43,455千円	賞与引当金繰入額	15,935千円	役員賞与引当金繰入額	5,550千円	減価償却費	21,085千円
運送保管料	261,067千円																												
支払手数料	20,846千円																												
給料手当	36,208千円																												
役員報酬	42,999千円																												
賞与引当金繰入額	15,801千円																												
役員賞与引当金繰入額	11,100千円																												
減価償却費	21,912千円																												
運送保管料	226,336千円																												
支払手数料	17,740千円																												
給料手当	41,058千円																												
役員報酬	43,455千円																												
賞与引当金繰入額	15,935千円																												
役員賞与引当金繰入額	5,550千円																												
減価償却費	21,085千円																												
<p>2. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>421,174千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>421,174千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	421,174千円	現金及び現金同等物	421,174千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>663,527千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>663,527千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	663,527千円	現金及び現金同等物	663,527千円
現金及び預金勘定	421,174千円								
現金及び現金同等物	421,174千円								
現金及び預金勘定	663,527千円								
現金及び現金同等物	663,527千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,100,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,207.60 円	1株当たり純資産額	1,161.39 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益 金額	72.34 円	1株当たり四半期純利益 金額	63.98 円
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	368,931	326,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,931	326,308
期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(重要な後発事象)

(ウォーターネット社に対する出資比率の変更)

当社は、平成22年7月16日開催の取締役会において株式会社ウォーターネット(以下「ウォーターネット社」といいます。)の株式を買い増しすることを決議し、同年7月23日に相手方と株式譲渡契約を締結のうえ、同年7月29日に株式の取得を実行いたしました。詳細は、次のとおりであります。

1. 出資比率変更の理由

当社は平成21年3月26日にすでに公表しておりますように、日本において「水宅配事業」を展開しているウォーターネット社の株式の10%を取得いたしました。

取得後1年4カ月、当社はウォーターネット社の経営に直接的に参加することにより、「水宅配事業」は、当社が永年に亘り培ってきた飲料製品の製造、品質管理のノウハウを活かせる事業であり、今後も成長の見込まれる分野であることを実感しました。そこで当社はこの度ウォーターネット社の株式を買い増し、出資比率を34%にいたしました。

当社は今後、ウォーターネット社の経営に、より積極的に参画し、ウォーターネット社の親会社である株式会社OSGコーポレーションと協力してウォーターネット社の企業価値の向上を目指し、近い将来、水宅配業界の中核を担える企業として育て上げていく所存であります。

2. 株式取得の相手方の名称

株式会社OSGコーポレーション
株式会社三愛コスモス

3. 出資先の概要(平成22年6月30日現在)

(1) 商号	株式会社ウォーターネット
(2) 主な事業内容	ミネラルウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ミネラルボトルドウォーター等の販売及び宅配業務
(3) 設立年月日	平成18年3月31日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目3番2号セントピアビル
(5) 代表者	代表取締役 湯川 剛
(6) 資本金の額	3億円
(7) 決算日	1月31日
(8) 従業員数	10名
(9) 発行済株式総数	6,000株
(10) 株主構成	株式会社OSGコーポレーション 75% 株式会社三愛コスモス 15% ジャパンフーズ株式会社 10%

4. 株式取得日

平成22年7月29日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 600株 (所有割合: 10%)
- (2) 取得株式数 1,440株 (取得価額: 115,200千円)
- (3) 取得後の所有株式数 2,040株 (所有割合: 34%)

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。